

平成15年12月22日  
内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

**政策効果分析レポート No.17**

**90年代以降の規制改革の経済効果 - 利用者メリットの分析(再改訂試算) -  
(要約)**

規制改革が価格・料金の低下を通じて利用者にもたらしたメリット(利益)については、第1回及び第7回の「政策効果分析レポート(2000年1月、2001年6月)」において、電気通信、運輸、エネルギー、金融、飲食料品の各分野を対象に試算を行ってきた。今回のレポートは、これを更新したものである。更新にあたり、以下の2点を変更している。

**対象期間**

過去2回のレポートでは、80年代以降の規制改革の効果について分析を行ったが、今回は90年代以降に行われた規制改革による利用者メリットについての分析を行った。また、分析期間を延長し、直近2002年度までの効果を計測している。

**対象分野**

96年に改正保険業法が施行された損害保険、97年に再販指定が廃止された化粧品・医薬品を新たに対象に加えた。また、電気通信分野については94年の端末売切り制導入以降、価格低下と需要拡大が顕著にみられた移動体通信(携帯電話)を特に取り上げた。したがって、今回対象とした分野は、電気通信(移動体通信)、国内航空、鉄道、タクシー、トラック、自動車登録検査制度(車検)、電力、都市ガス、石油製品、株式売買委託手数料、損害保険、米、酒類販売、再販指定商品(化粧品・医薬品)の14分野である。

**1 利用者メリットをどう測るか**

規制改革には、競争を促進し、価格・料金を引き下げる効果がある。価格・料金の低下はそれ自体、消費者にとってメリットである。さらに、消費者は価格・料金の低下を受けて、その財・サービスの購入を増加させる。本レポートでは、こうした価格低下がもたらす利用者への効果(メリット)を数量的に計測した。

具体的には、「消費者余剰」の「基準年度」(主要な規制改革の開始年度)が

らの増加を利用者メリットの指標とした。「消費者余剰」とは、「消費者・利用者がその財・サービスを購入するに際して、実は支払ってもよいと考える最大の金額から実際に支払った金額を差し引いた金額」である。これが、その取引による消費者・利用者が得られた満足度となる。規制改革によって、価格・料金が低下し、購入が増えれば、「消費者余剰」は増加する(図表A)。

「消費者余剰」は、政策評価手法として米英で実施されている「規制インパクト分析」においても、「規制の費用」を測るため用いられている。

## 2 トラック、電力等で大きい利用者メリット

こうした方法によって、2002年度における規制改革による利用者メリット(基準年度と比較した消費者余剰の増加)を計測すると、対象分野の中では、トラック、電力、石油製品、電気通信(移動体通信)の順で大きくなっている(図表B)。利用者メリットは、市場規模が大きいか規制改革により急速に拡大した分野や、規制改革による価格(料金)の低下(又は上昇の抑制)が顕著な分野で大きくなる。

一方、タクシー等、市場規模がそれほど大きくないか規制改革による価格(料金)低下がそれほど大きくない分野では、利用者メリットが比較的小さなものにとどまっている。

また、対象分野の中には、規制改革から数年が経過し価格低下や需要拡大の速度が緩やかとなり、効果がほぼ出尽くしてきていると考えられる分野がある一方で、効果がまだ発現途上で、今後さらに価格低下と消費者余剰の拡大が続くと考えられる分野もある。また、一段の規制改革により、一層大きな利用者メリットを引き出す余地がある分野もある。

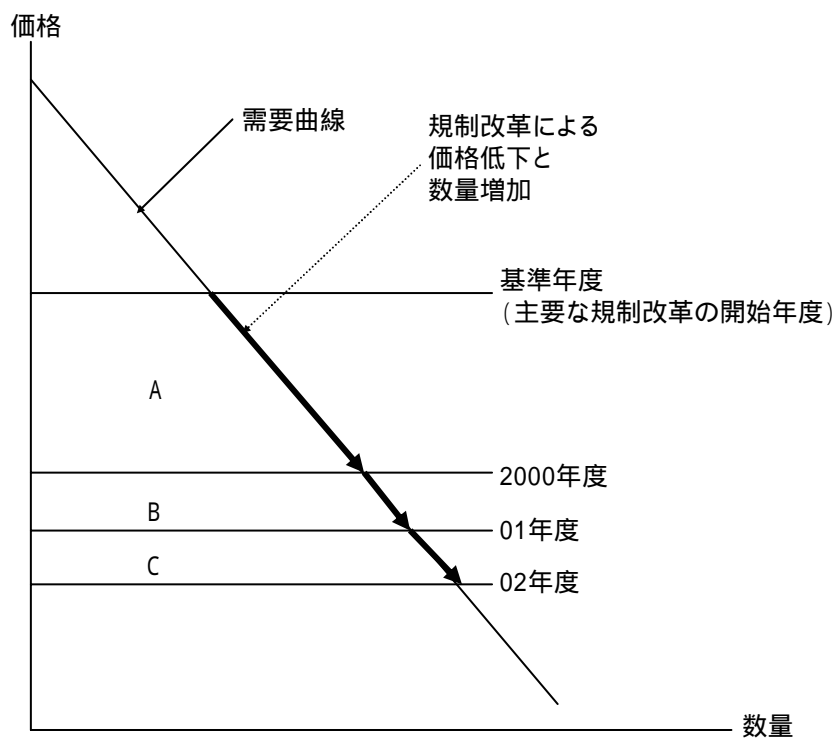
## 3 合計14兆円以上の利用者メリット

規制改革による利用者メリットを対象14分野について合計すると、2002年度においては約14兆3千億円となった。この金額は、2002年度国民所得(実績見込み)の4%程度に当たる。国民1人当たりでは、約11万2千円の利益があった計算になる。

以上、規制改革による利用者メリットは極めて大きく、かつ増加を続けており、厳しい経済情勢下にあって生活の質を改善する貴重な力となっている。こ

うしたメリットをさらに大きくするためにも、幅広い分野で強力で規制改革を推進していくことが重要である。

図表A 消費者余剰の概念図



「2002年度における規制改革による利用者メリット」  
 (基準年度と比較した02年度における消費者余剰の増加) =  $\boxed{A} + \boxed{B} + \boxed{C}$

「利用者メリットの2000 01年度における増加」 =  $\boxed{B}$

「利用者メリットの2001 02年度における増加」 =  $\boxed{C}$

図表B 規制改革による利用者メリット

(単位：億円)

分野		年度	2002年度における 規制改革による 利用者メリット <sup>1</sup>	主要な措置事項等
電気通信	移動体通信		17,205	参入規制・料金規制緩和、 携帯電話売切り制導入
運輸	国内航空		2,739	ダブル・トリプルトラック化基準の廃止、 運賃割引制度
	鉄道		2,390	上限価格制の導入、 ヤードスティック査定方式の強化
	タクシー		52	初乗り短縮運賃制度、ゾーン運賃制度
	トラック		38,763	参入規制緩和、料金規制緩和
	自動車登録検査制度		8,298	定期点検・車検整備等項目の簡素化
エネルギー	電力		24,811	ヤードスティック査定方式の導入、 大口市場への参入自由化
	都市ガス		1,674	ヤードスティック的査定方式の導入、 大口市場への参入自由化
	石油製品		22,714	特石法廃止
金融	株式売買委託手数料		3,850	手数料の自由化
	損害保険		2,742	保険業法改正、損害保険料率算出団体に関する法律 (料団法)改正
飲食料品	米		11,709	新食糧法の施行
	酒類販売		5,465	酒販免許制度の緩和、再販売価格の拘束に対する 独禁法の運用強化
再販指定商品	化粧品・医薬品		926	再販指定商品を指定する告示廃止
利用者メリット合計			143,338 (3.9%) <sup>3</sup>	(参考) 名目国民所得は以下の通り。 2002年度：366.9兆円(前年度差 -4.5兆円)
国民1人当たり利用者メリット <sup>4</sup>			11万2千円	

- (備考) 1. 基準年度と比較した 2002 年度における規制改革による利用者メリットの増加分。利用者は 2002 年度において、規制改革がなかった場合よりも、この金額分だけ大きいメリットを享受している。
2. 2002 年度の鉄道、タクシー、トラック、自動車登録検査制度、酒類販売の利用者メリットについては見込値である。計算方法等については付注 1 及び付注 2 参照。
3. ( ) 内は利用者メリット創出額 / 国民所得。2002 年度の名目国民所得は「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 15 年度)での見込値を用いた。
4. 国民 1 人当たり利用者メリットは、2002 年度における規制改革によるメリット額を 2002 年 10 月 1 日現在の人口で除した。人口データは総務省「人口推計」による。